

■2019年度の北陸経済

《概況》 3年ぶりの成長率マイナス

- ・2019年度の北陸3県における域内総生産成長率は、実質で前年度比▲1.3%、名目で同▲0.6%と、2016年度以来、3年ぶりに前年度比マイナスとなった。
- ・米中貿易摩擦などを背景に海外経済が減速する中で、年度を通して製造業が不振となったほか、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や、10月に発生した大型台風による被害などが成長率を下押ししたとみられる。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は、2019年度においては限定的であり、本格的に影響を及ぼすのは2020年度になる模様である。

《需要（支出）サイドの状況》

●個人消費は伸びのペースが鈍化

（前年度からの増減：実質+1.2% 域内総生産押し上げ：実質+0.7%）

- ・個人消費は前年度比プラスを維持したものの、その増加率は前年度と比べ縮小している。
- ・2019年10月の消費税率引き上げを前に、家電などの耐久消費財を中心に駆け込み需要が発生し、増税後はその反動で個人消費は落ち込んだ。しかし、キャッシュレス・ポイント還元などの消費喚起策もあり、食料・飲料などの日常生活における必需品の購買は堅調であった模様である。

●民間企業設備投資は増加

（前年度からの増減：実質+1.1% 域内総生産押し上げ：実質+0.2%）

- ・産業全般での深刻な人手不足などを背景に、生産性向上を目的とした設備投資が堅調だったとみられる。また、各地で商業施設の新規出店・改装があったこともプラスに働いた。

●住宅はプラスを維持するも、増加率は縮小

（前年度からの増減：実質+0.6% 域内総生産押し上げ：実質+0.0%）

- ・昨年度後半から今年度の当初にかけて、消費税率引き上げに向けての駆け込み需要が発生した。以降はその反動減が見られたものの、年度を通して見ると前年度比プラスを維持している。

●公的固定資本形成は好調が続く

（前年度からの増減：実質+9.6% 域内総生産押し上げ：実質+0.7%）

- ・北陸新幹線敦賀延伸に向けての工事が着実に進められていることや、国土強靱化基本計画に基づく工事もあり、公共工事は大幅に拡大している。

●政府支出は増加

(前年度からの増減：実質+1.1% 域内総生産押し上げ：実質+0.2%)

・地方公共団体予算（当初予算ベース）が総体として増加していることからプラスとなる見込み。

《生産サイドの状況》

●建設業がプラスに

(前年度からの増減：名目+5.4% 域内総生産押し上げ：名目+0.4%)

・公共工事や民間企業設備投資の堅調な推移などを背景に、建設業の生産額は前年度を上回った。

●サービス業が増加

(前年度からの増減：名目+1.0% 域内総生産押し上げ：名目+0.2%)

・保健衛生・社会事業、専門・科学技術・業務支援サービスにおいて生産額が増加した。

●電気・ガス・水道・廃棄物処理は増加

(前年度からの増減：名目+1.7% 域内総生産押し上げ：名目+0.1%)

・福井県内の原子力発電所が検査に伴い計画停止されたことなどが生産額の下押し要因となったものの、2018年度において域内の火力発電所が一時的に稼働停止していたことの反動もあってか、北陸全体で見ると生産額が増加した。

●製造業がマイナスとなり、北陸の域内総生産全体の押し下げに寄与

(前年度からの増減：名目▲3.5% 域内総生産押し上げ：名目▲0.9%)

・米中貿易摩擦などに起因する海外経済減速の影響を受け、生産機械や電子部品・デバイスといった主力業種が苦戦したこともあって、製造業は年度を通して不調であった。生産額は前年度比でマイナスとなり、北陸の域内総生産を押し下げた。

(注1) 今回の推計は、2020年5月末時点で公表されている各県の最新の「県民経済計算」に基づいて実施した。

(注2) 今回の推計において、「建設総合統計」や各県歳入歳出決算などの最新値公表、「国民経済計算（GDP統計）」、「製造業部門別投入・産出物価指数」、「鉱工業生産指数」、「企業向けサービス価格指数」、「第3次産業（サービス産業）活動指数」、「毎月勤労統計調査」などの数値改定に伴い、以下の項目について推計値を遡及改定した。

改定部門：《生産サイド》農林水産、鉱業、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理、建設、運輸・郵便、情報通信、専門・科学技術・業務支援サービス、教育、保健衛生・社会事業、その他サービス
 《支出サイド》民間最終消費支出、政府最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、民間在庫変動

図1 北陸、全国の年度別成長率(実質)

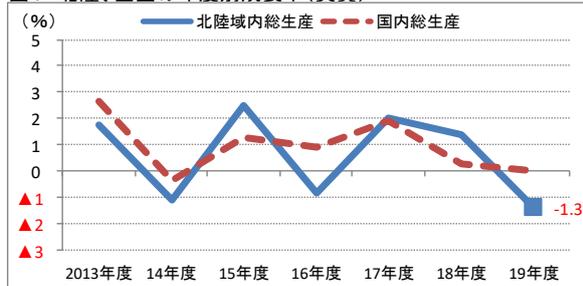
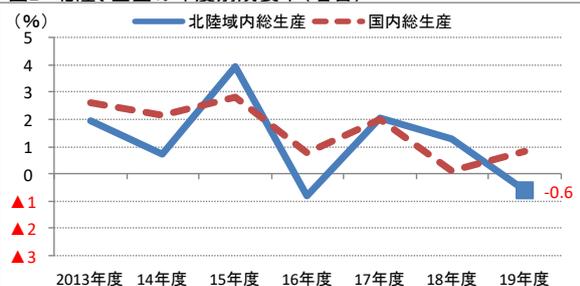


図2 北陸、全国の年度別成長率(名目)



資料：全国：内閣府「四半期別GDP速報」(2020年6月8日公表値)

北陸：2016年度までは各県「県民経済計算報告書」、2017年度以降は北陸経済研究所推計値

■各県の動き

《富山県》

- 2019年度の富山県の県内総生産は、実質で前年度比▲1.8%、名目で同▲1.0%と前年度を下回った。
- 支出面では、大型小売店の改装実施などを背景に民間企業設備投資がプラスになったほか、国土強靱化基本計画に基づく公共工事の増加などにより公的資本形成もプラスとなった。一方で、生産面では米中貿易摩擦による海外経済減速などを背景に製造業の生産額が減少し、成長率を押し下げた。

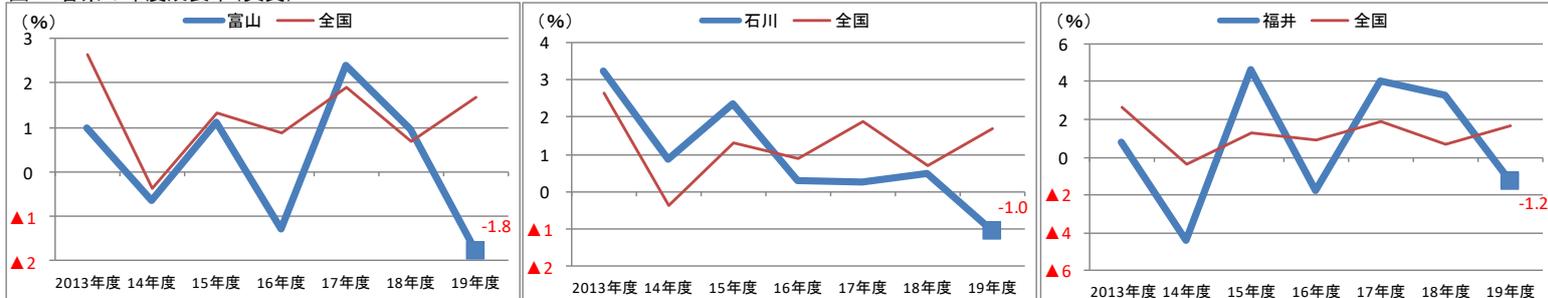
《石川県》

- 2019年度の石川県の県内総生産は、実質で前年度比▲1.0%、名目で同▲0.3%と、前年度比マイナスとなった。
- 生産面では、設備投資や住宅投資の堅調さを受け、建設業が前年度比プラスとなった。一方、海外経済の減速などを背景に製造業は振るわず、成長率を押し下げた。支出面では、予算の増加などを受けて政府最終消費支出がプラスとなったほか、公共工事の着実な進捗により、公的固定資本形成もプラスとなった。ただし、北陸新幹線敦賀延伸に向けての工事などの消化が進んだこともあって、公的固定資本形成の伸びには一服感が見られた。

《福井県》

- 2019年度の福井県の県内総生産は、実質で前年度比▲1.2%、名目で同▲0.5%と前年度を下回った。
- 北陸新幹線敦賀延伸に向けた工事が進められていることから、支出面では公的固定資本形成の、生産面では建設業の生産額が前年度比プラスとなった。一方、生産面では海外経済の減速などを受けて製造業の生産額が前年割れとなり、全体の成長率の押し下げに寄与した。また、県内の原子力発電所において、定期点検のための稼働停止が断続的に行われたこともあり、電気・ガス・水道・廃棄物処理業の生産額も前年度を下回っている。

図3 各県の年度成長率(実質)



資料： 全国：内閣府「四半期別GDP速報」(2020年6月8日公表値)
 北陸：2016年度までは各県「県民経済計算報告書」、2017年度以降は北陸経済研究所推計値

表1 2019年度の北陸・全国の経済成長率(支出側、実質) (％)

	北陸	富山県	石川県	福井県	全国
国内・域内・県内総生産(名目)	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.5	0.8
国内・域内・県内総生産(実質)	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 1.0	▲ 1.2	0.0
民間最終消費支出	1.2	1.4	1.1	0.9	▲ 0.6
(成長寄与度)	0.7	0.8	0.7	0.5	▲ 0.3
民間住宅	0.6	▲ 5.0	4.4	3.2	0.5
(成長寄与度)	0.0	▲ 0.1	0.1	0.1	0.0
民間企業設備	1.1	1.7	1.3	▲ 0.2	▲ 0.2
(成長寄与度)	0.2	0.3	0.2	▲ 0.0	0.0
民間企業在庫変動	***	***	***	***	***
(成長寄与度)	0.0	0.0	0.5	▲ 0.6	▲ 0.1
民間需要	1.1	1.3	1.9	▲ 0.1	▲ 0.6
(成長寄与度)	0.9	1.0	1.4	▲ 0.0	▲ 0.4
政府最終消費支出	1.1	1.0	1.7	0.3	2.4
(成長寄与度)	0.2	0.2	0.3	0.1	0.5
公的固定資本形成	9.6	7.8	3.1	17.5	3.3
(成長寄与度)	0.7	0.4	0.2	1.6	0.2
公的需要	3.2	2.4	2.1	5.4	2.6
(成長寄与度)	0.9	0.6	0.6	1.7	0.6
移輸出—移輸入および統計上の不突合	***	***	***	***	***
(注) (成長寄与度)	▲ 3.1	▲ 3.3	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 0.2

(注) 全国は「財貨・サービスの純輸出」

資料： 全国：内閣府「四半期別GDP速報」(2020年6月8日公表値)

北陸：北陸経済研究所推計値

表2 2019年度の北陸の経済成長率(生産側、名目)

域内・県内総生産(名目)	北陸	富山県	石川県	福井県
農林水産	▲ 0.3	▲ 2.5	2.9	▲ 1.2
(成長寄与度)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0
鉱業	▲ 3.4	1.6	▲ 3.4	▲ 13.3
(成長寄与度)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
製造業	▲ 3.5	▲ 3.3	▲ 2.5	▲ 4.9
(成長寄与度)	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 1.2
電気・ガス・水道・廃棄物処理	1.7	3.2	5.0	▲ 4.7
(成長寄与度)	0.1	0.1	0.2	▲ 0.2
建設	5.4	1.9	3.7	9.4
(成長寄与度)	0.4	0.1	0.3	1.0
卸売・小売	0.6	0.6	0.5	0.9
(成長寄与度)	0.1	0.1	0.1	0.1
運輸・郵便	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 0.3	0.3
(成長寄与度)	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.0
情報通信	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 3.0
(成長寄与度)	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1
金融・保険	▲ 4.2	▲ 3.7	▲ 3.7	▲ 5.4
(成長寄与度)	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2
不動産	0.3	0.8	0.1	▲ 0.0
(成長寄与度)	0.0	0.1	0.0	▲ 0.0
サービス(注)	1.0	1.0	0.8	1.2
(成長寄与度)	0.2	0.2	0.2	0.3
公務	0.4	▲ 0.1	1.1	▲ 0.1
(成長寄与度)	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0

(注) 宿泊・飲食サービス、専門・科学技術・業務支援サービス、教育、保健衛生・社会事業、その他サービスの合計

資料：北陸経済研究所推計値

表3 北陸の域内総生産(支出側、実質)

上段	実額(億円)	
下段	前期比(%)	寄与度(%)

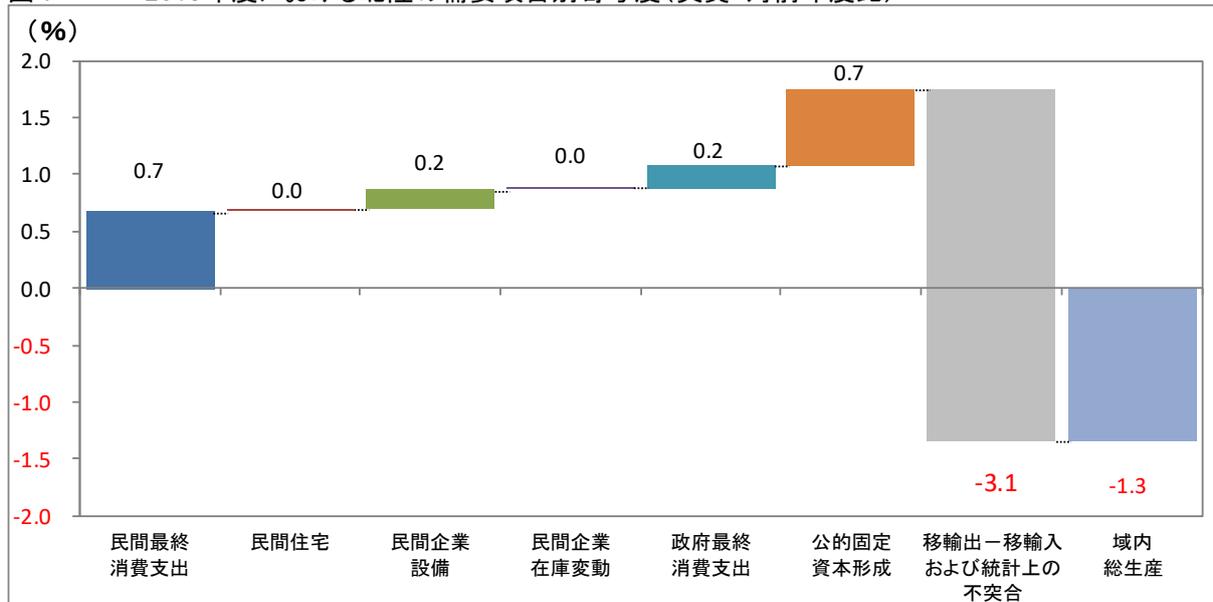
		2018年度		2019年度	
民間最終消費支出		71,927		72,763	
		1.9	1.1	1.2	0.7
民間住宅		3,554		3,576	
		3.1	0.1	0.6	0.0
民間企業設備		18,938		19,148	
		▲ 5.7	▲ 0.9	1.1	0.2
民間企業在庫変動		▲ 67		▲ 64	
		-	▲ 0.1	-	0.0
民間需要		94,352		95,423	
		0.3	0.2	1.1	0.9
政府最終消費支出		25,129		25,394	
		0.6	0.1	1.1	0.2
公的固定資本形成		8,451		9,264	
		8.2	0.5	9.6	0.7
公的需要		33,580		34,657	
		2.3	0.6	3.2	0.9
移輸出—移輸入 および統計上の不突合		▲ 4,845		▲ 8,644	
		-	0.6	-	▲ 3.1
域内総生産(支出側)		123,086		121,436	
		1.4	1.4	▲ 1.3	▲ 1.3

(注1) 民間企業在庫変動、移輸出—移輸入・統計上の不突合については前期比を計算せず、「—」と表示

(注2) 公的在庫変動は、計測が困難であること、および全体への影響が小さいことから、増減=0として推定を行っている

資料: 北陸経済研究所推計値

図4 2019年度における北陸の需要項目別寄与度(実質・対前年度比)



資料: 北陸経済研究所推計値

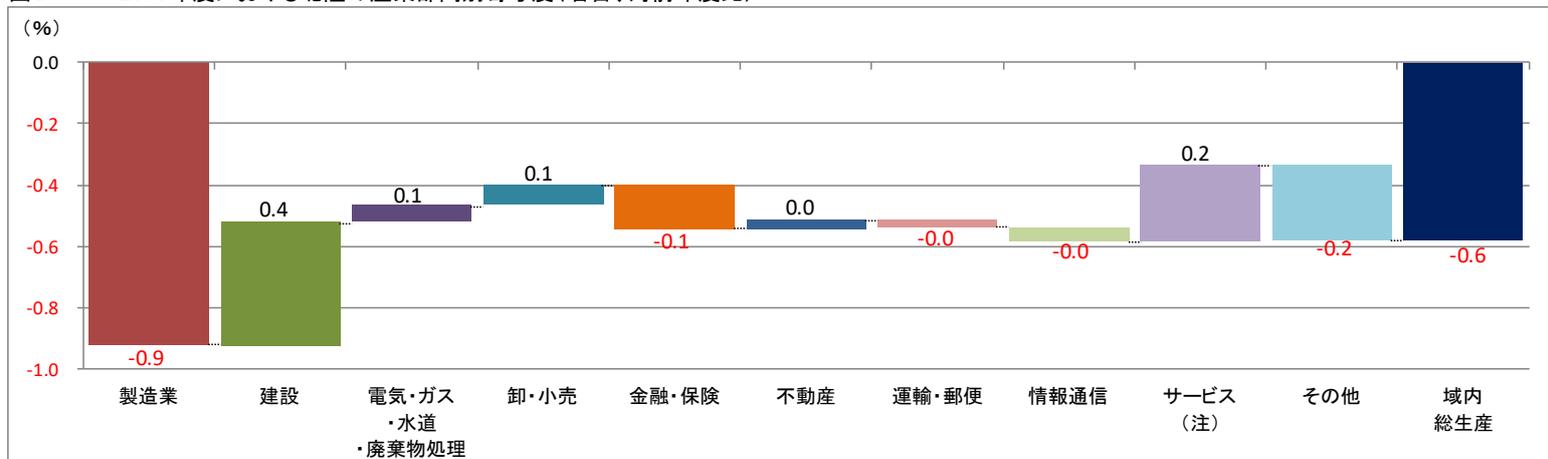
表4 北陸の域内総生産(生産側、名目)

上段 実額(億円)
下段 前期比(%) 寄与度(%)

	2018年度		2019年度	
	実額	前期比	実額	寄与度
農林水産	1,281		1,277	
	1.5	0.0	▲ 0.3	▲ 0.0
鉱業	91		88	
	5.1	0.0	▲ 3.4	▲ 0.0
製造業	33,902		32,729	
	0.4	0.1	▲ 3.5	▲ 0.9
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理	4,275		4,345	
	2.3	0.1	1.7	0.1
建設	9,432		9,942	
	7.1	0.5	5.4	0.4
卸売・小売	13,788		13,875	
	0.8	0.1	0.6	0.1
運輸・郵便	4,916		4,885	
	0.5	0.0	▲ 0.6	▲ 0.0
宿泊・飲食サービス	3,543		3,566	
	0.0	0.0	0.6	0.0
情報通信	3,889		3,831	
	1.1	0.0	▲ 1.5	▲ 0.0
金融・保険	4,482		4,294	
	▲ 4.5	▲ 0.2	▲ 4.2	▲ 0.1
不動産	12,808		12,847	
	0.7	0.1	0.3	0.0
専門・科学技術・ 業務支援サービス	7,959		8,142	
	2.5	0.2	2.3	0.1
公務	5,353		5,372	
	0.4	0.0	0.4	0.0
教育	5,057		5,090	
	0.1	0.0	0.7	0.0
保健衛生・社会事業	10,156		10,368	
	2.3	0.2	2.1	0.2
その他サービス	5,545		5,411	
	0.6	0.0	▲ 2.4	▲ 0.1
域内総生産	127,210		126,473	
	1.3	1.3	▲ 0.6	▲ 0.6

資料：北陸経済研究所推計値

図5 2019年度における北陸の産業部門別寄与度(名目、対前年度比)



資料：北陸経済研究所推計値

(注)宿泊・飲食サービス、専門・科学技術・業務支援サービス、教育、保健衛生・社会事業、その他サービスの合計

■2019年10～12月期の北陸経済

2019年10～12月期の北陸域内総生産（季節調整値）は、実質ベースで前期比▲1.5%、名目ベースで同▲1.2%と、前期を下回った。前期に発生した駆け込み需要の反動により、個人消費や設備投資、卸・小売業などが落ち込んだことが影響した。

《需要サイドの状況》

●個人消費は駆け込み需要の反動で落ち込む

（前期からの増減：実質▲4.5% 域内総生産押上げ：実質▲2.8%）

●設備投資は2期連続で前期を下回った

（前期からの増減：実質▲4.5% 域内総生産押上げ：実質▲0.7%）

- ・消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や設備投資は前期比でマイナスとなった。特に、旧税率適用のために早期の引き渡しが必要な設備投資は、個人消費と比べて駆け込み需要と反動が早めに発生したことから、7～9月期から2期連続での前期比マイナスとなった。

《生産サイドの状況》

●卸・小売業では駆け込み需要の反動が発生

（前期からの増減：実質▲2.7% 域内総生産押上げ：実質▲0.3%）

- ・消費税率引き上げ前に発生した駆け込み需要の反動により、生産額は前期を下回った。

●運輸・郵便業は前期比マイナスに

（前期からの増減：実質▲5.5% 域内総生産押上げ：実質▲0.2%）

- ・大型台風による被害発生により旅客輸送が減少したことなどから、生産額は前期比で減少した。

■2020年1～3月期の北陸経済

2020年1～3月期の北陸域内総生産（季節調整値）は、実質ベースで前期比+0.0%、名目ベースで同+0.1%となった。前期に駆け込み需要の反動の影響を受けた業種は前期比でプラスとなったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた運輸・郵便業や、年度を通して不調が続く製造業などが重石となり、前期の域内総生産の落ち込みを取り戻すには至らなかった。

《需要サイドの状況》

●個人消費は小幅ではあるが前期比プラスに

（前期からの増減：実質+0.5% 域内総生産押上げ：実質+0.3%）

●設備投資は3期ぶりのプラスに

（前期からの増減：実質+5.9% 域内総生産押上げ：実質+0.9%）

- ・前期に駆け込み需要の反動の影響が見られた個人消費や設備投資は前期比プラスを取り戻した。

《生産サイドの状況》

●卸・小売業は再び前期比プラスに

（前期からの増減：実質+3.5% 域内総生産押上げ：実質+0.4%）

- ・駆け込み需要の反動の影響が徐々に剥落し、再び前期比プラスとなった。

●運輸・郵便業は2期連続で前期比マイナス

(前期からの増減：実質▲1.6% 域内総生産押上げ：実質▲0.2%)

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、期の後半にかけて旅客輸送が落ち込んだことなどが影響し、2期連続で前期を下回った。

図6 北陸、全国の四半期成長率(実質・季節調整値)

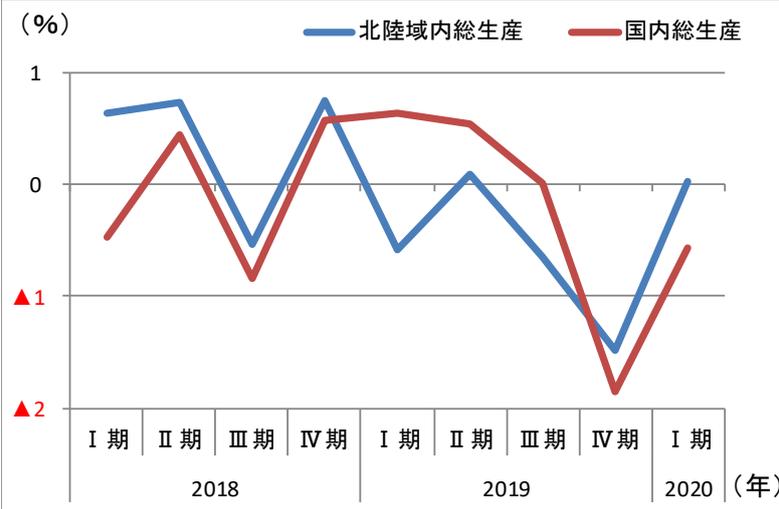
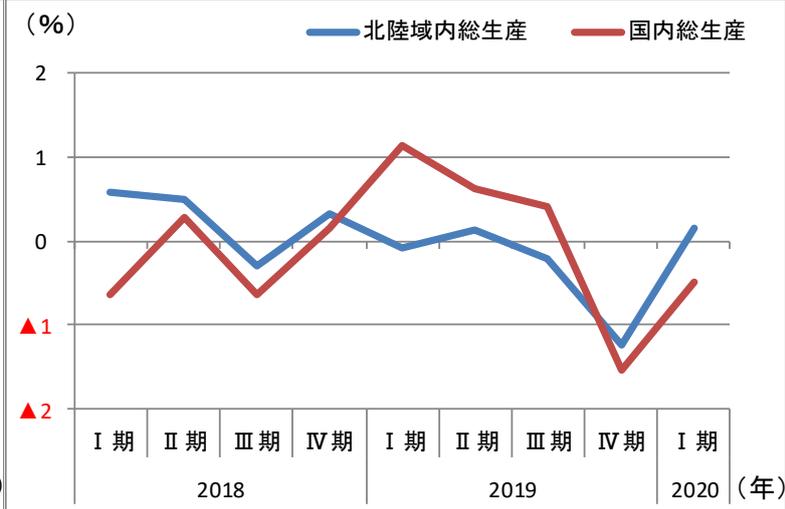


図7 北陸、全国の四半期成長率(名目・季節調整値)



資料：全国：内閣府「四半期別GDP速報」(2020年6月8日公表値)
北陸：北陸経済研究所推計値

表5 北陸の域内総生産 四半期毎の動き(支出側、実質季節調整系列)

	2018年		2019年				2020年		年度値											
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	2018年度	2019年度	前期比	寄与度	前期比	寄与度								
民間最終消費支出	72,422	72,926	73,705	74,609	71,215	71,570	71,927	72,763	1.4	0.8	0.7	0.4	1.1	0.6	1.2	0.7				
民間住宅	3,581	3,732	3,859	3,581	3,469	3,392	3,554	3,576	2.1	0.1	4.2	0.1	3.4	0.1	-7.2	-0.2	-3.1	-0.1	-2.2	-0.1
民間企業設備	18,894	19,066	20,477	18,950	18,105	19,176	18,938	19,148	-2.4	-0.4	0.9	0.1	7.4	1.1	-7.5	-1.2	-4.5	-0.7	5.9	0.9
民間企業在庫変動	-380	2,588	397	-840	515	-421	-67	-64	-	0.4	-	2.4	-	-1.8	-	-1.0	-	1.1	-	-0.8
民間需要	94,518	98,313	98,438	96,300	93,303	93,717	94,352	95,423	1.2	0.9	4.0	3.1	0.1	0.1	-2.2	-1.7	-3.1	-2.5	0.4	0.3
政府最終消費支出	25,312	25,109	25,261	25,397	25,482	25,330	25,129	25,394	1.2	0.3	-0.8	-0.2	0.6	0.1	0.5	0.1	0.3	0.1	-0.6	-0.1
公的固定資本形成	8,516	8,517	8,780	9,191	9,486	9,552	8,451	9,264	0.6	0.0	0.0	0.0	3.1	0.2	4.7	0.3	3.2	0.2	0.7	0.1
公的需要	33,828	33,626	34,041	34,588	34,968	34,882	33,580	34,657	1.1	0.3	-0.6	-0.2	1.2	0.3	1.6	0.4	1.1	0.3	-0.2	-0.1
移輸出-移輸入 および統計上の不突合	-4,775	-9,093	-9,522	-8,726	-7,919	-8,218	-4,845	-8,644	-	-0.5	-	-3.5	-	-0.3	-	0.6	-	0.7	-	-0.2
域内総生産(支出側)	123,572	122,846	122,957	122,162	120,352	120,381	123,086	121,436	0.7	0.7	-0.6	-0.6	0.1	0.1	-0.6	-0.6	-1.5	-1.5	0.0	0.0
(対前期比年率換算(%))	3.0	-2.3	0.4	-2.6	-5.8	0.1	-	-	1.4	1.4	-1.3	-1.3	-	-	-	-	-	-	-	-

資料：北陸経済研究所推計値
 (注1) 実数は季節調整値を4倍している。
 (注2) 民間企業在庫変動、移輸出・移輸入・統計上の不突合については前期比を計算せず、「-」と表示。
 (注3) 公的在庫変動は、計測が困難であること、および全体への影響が小さいことから、増減=0として推定を行っている。
 (注4) 季節調整方法は、米国センサス局方式(X12-ARIMA)による。

表6 北陸の域内総生産 四半期毎の動き(生産側、名目季節調整系列)

	2018年		2019年				2020年		2020年		年度値	
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	10-12月	1-3月	平成28年度	平成29年度		
農林水産	1,301	1,280	1,233	1,282	1,291	1,298			1,281	1,277		
	2.1	0.0	-1.6	-0.0	-3.7	-0.0	4.0	0.0	0.7	0.0	0.5	0.0
鉱業	93	88	86	94	98	72			91	88		
	3.1	0.0	-6.3	-0.0	-1.3	-0.0	8.7	0.0	4.5	0.0	-26.9	-0.0
製造業	33,931	33,664	33,583	33,155	32,263	31,969			33,902	32,729		
	0.7	0.2	-0.8	-0.2	-0.2	-0.1	-1.3	-0.3	-2.7	-0.7	-0.9	-0.2
電気・ガス・水道・廃棄物処理	4,241	4,317	4,282	4,270	4,424	4,407			4,275	4,345		
	-0.1	-0.0	1.8	0.1	-0.8	-0.0	-0.3	-0.0	3.6	0.1	-0.4	-0.0
建設	9,477	9,593	9,928	9,864	9,906	10,091			9,432	9,942		
	-0.1	-0.0	1.2	0.1	3.5	0.3	-0.6	-0.1	0.4	0.0	1.9	0.1
卸小売	13,865	13,718	13,862	13,968	13,597	14,079			13,788	13,875		
	0.6	0.1	-1.1	-0.1	1.1	0.1	0.8	0.1	-2.7	-0.3	3.5	0.4
運輸・郵便	4,987	4,953	5,019	5,056	4,776	4,701			4,916	4,885		
	3.6	0.1	-0.7	-0.0	1.3	0.1	0.7	0.0	-5.5	-0.2	-1.6	-0.1
宿泊・飲食サービス	3,567	3,554	3,588	3,518	3,543	3,618			3,543	3,566		
	0.5	0.0	-0.3	-0.0	0.9	0.0	-1.9	-0.1	0.7	0.0	2.1	0.1
情報通信	3,886	3,890	3,845	3,853	3,807	3,819			3,889	3,831		
	0.1	0.0	0.1	0.0	-1.2	-0.0	0.2	0.0	-1.2	-0.0	0.3	0.0
金融・保険	4,198	4,433	4,270	4,074	4,399	4,424			4,482	4,294		
	-11.3	-0.4	5.6	0.2	-3.7	-0.1	-4.6	-0.2	8.0	0.3	0.6	0.0
不動産	12,869	12,866	12,804	12,875	12,821	12,887			12,808	12,847		
	0.7	0.1	-0.0	-0.0	-0.5	-0.0	0.6	0.1	-0.4	-0.0	0.5	0.1
専門・科学技術・業務支援サービス	7,985	8,018	8,077	8,144	8,156	8,192			7,959	8,142		
	0.7	0.0	0.4	0.0	0.7	0.0	0.8	0.1	0.1	0.0	0.5	0.0
公務	5,311	5,347	5,352	5,374	5,363	5,404			5,353	5,372		
	-1.0	-0.0	0.7	0.0	0.1	0.0	0.4	0.0	-0.2	-0.0	0.8	0.0
教育	5,059	5,051	5,051	5,040	5,127	5,141			5,057	5,090		
	-0.1	-0.0	-0.2	-0.0	-0.0	-0.0	-0.2	-0.0	1.7	0.1	0.3	0.0
保健衛生・社会事業	10,201	10,223	10,269	10,343	10,423	10,436			10,156	10,368		
	1.1	0.1	0.2	0.0	0.4	0.0	0.7	0.1	0.8	0.1	0.1	0.0
その他サービス	5,595	5,706	5,664	5,566	5,347	5,072			5,545	5,411		
	2.9	0.1	2.0	0.1	-0.7	-0.0	-1.7	-0.1	-3.9	-0.2	-5.1	-0.2
生産部門計	126,567	126,703	126,913	126,475	125,343	125,612			126,476	126,062		
	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	-0.3	-0.3	-0.9	-0.9	0.2	0.2
輸入品税・関税	2,167	2,158	2,055	2,071	2,022	1,952			2,130	2,024		
	2.2	0.0	-0.4	-0.0	-4.8	-0.1	0.8	0.0	-2.4	-0.0	-3.4	-0.1
▲総資本形成消費税	1,374	1,599	1,530	1,375	1,758	1,773			1,396	1,613		
	-0.5	0.0	16.4	-0.2	-4.3	0.1	-10.1	0.1	27.9	-0.3	0.8	-0.0
域内総生産	127,360	127,261	127,438	127,171	125,606	125,791			127,210	126,473		
	0.3	0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.1	-0.2	-0.2	-1.2	-1.2	0.1	0.1
(対前期比年率換算(%))	1.3		-0.3		0.6		-0.8		-4.8		0.6	

資料：北陸経済研究所推計値

(注1)実数は季節調整値を4倍している。

(注2)民間企業在庫変動、移輸出-移輸入・統計上の不突合については前期比を計算せず、「-」と表示。

(注3)公的在庫変動は、計測が困難であること、および全体への影響が小さいことから、増減=0として推定を行っている。

(注4)季節調整方法は、米国センサス局方式(X12-ARIMA)による。